



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 名知 清仁

TEL 058-265-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	128,254	11.9	23,620	35.5	11,941	28.5
23年3月期	114,626	1.9	17,436	2.9	9,292	3.2

(注) 包括利益 24年3月期 27,094百万円 (826.6%) 23年3月期 2,924百万円 (△89.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.95	25.88	5.4	0.4	18.4
23年3月期	25.36	25.17	4.5	0.4	15.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	5,488,038	282,843	4.2	616.57	10.76
23年3月期	5,309,912	259,579	3.9	556.33	11.30

(参考) 自己資本 24年3月期 230,443百万円 23年3月期 207,944百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	106,235	△142,721	△21,724	125,734
23年3月期	159,893	△105,426	△3,069	183,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,600	27.6	1.2
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,651	21.9	1.2
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		12.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	56,500	△17.3	5,700	△60.1	17,100	85.6		45.75
通期	111,000	△13.5	11,000	△53.4	20,700	73.4		55.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	379,241,348 株	23年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,490,087 株	23年3月期	5,465,476 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	373,767,740 株	23年3月期	366,440,516 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	85,954	0.9	16,405	10.8	8,494	△8.3
23年3月期	85,189	△2.2	14,806	△1.4	9,262	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.42	—
23年3月期	25.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,764,683	224,782	4.7	593.34	9.78
23年3月期	4,517,366	207,697	4.6	548.21	10.65

(参考) 自己資本 24年3月期 224,782百万円 23年3月期 207,697百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△12.8	5,700	△42.7	18,000	194.7	47.56
通期	82,500	△4.0	10,000	△39.0	21,500	153.1	56.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成25年3月期の業績予想には、平成24年9月の株式会社岐阜銀行(以下、岐阜銀行という。)との合併を前提として、負ののれん発生益等の計上(連結30億円、個別32億円)のほか、岐阜銀行から引き継ぐ一時差異等に係る繰延税金資産の計上(連結、個別120億円)を見込んでおります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、岐阜銀行から引き継ぐ一時差異等の状況や、合併後における繰延税金資産の回収可能性の判断等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想のその他の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付】P.2「1. (1)経営成績に関する分析」及びP.36「平成25年3月期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	17
役員の異動	17
5. 平成24年3月期 決算説明資料	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災に伴う部品供給網の寸断、電力供給不足、放射能汚染の問題から、前半に大幅な減産による停滞を余儀なくされました。しかし、後半にかけては、欧州債務危機、急激な円高、タイの洪水による影響を受けながらも生産は回復に向かいました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、主要産業である自動車関連での生産が大幅に減少したものの、後半にかけて回復過程をたどりしました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間末から連結範囲に含めた株式会社岐阜銀行（以下、「岐阜銀行」という。）の経常収益が寄与したことなどから、前期比 139 億 26 百万円増加し 1,031 億 21 百万円、経常費用は、与信関係費用が減少したものの、岐阜銀行を連結範囲に含めた影響などから、前期比 85 億 29 百万円増加し 828 億 19 百万円となり、経常利益は前期比 53 億 97 百万円増加し 203 億 1 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比 1 億 57 百万円減少し 215 億 41 百万円、経常費用は前期比 6 億 92 百万円減少し 197 億 97 百万円となり、経常利益は前期比 5 億 34 百万円増加し 17 億 43 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 1 億 51 百万円減少し 52 億 19 百万円、経常費用は前期比 4 億 33 百万円減少し 36 億 13 百万円となり、経常利益は前期比 2 億 81 百万円増加し 16 億 5 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 136 億 28 百万円増加し 1,282 億 54 百万円、経常費用は前期比 74 億 45 百万円増加し 1,046 億 34 百万円となり、経常利益は前期比 61 億 84 百万円増加し 236 億 20 百万円、当期純利益は前期比 26 億 49 百万円増加し 119 億 41 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.76%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円50銭とし、6月22日の株主総会に付議する予定であります。

②次期の見通し

わが国経済は、原油高、原子力発電所の停止による電力供給不足などの不安材料を抱えているものの、震災復興需要、エコカー補助金復活などによる国内需要の増加に加え、米国景気の復調や超円高の修正による輸出の増加も期待され、引き続き回復基調をたどるものとみられます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,110 億円、経常利益 110 億円、当期純利益 207 億円を見込んでおります。なお、平成 25 年 3 月期の業績予想には、平成 24 年 9 月の岐阜銀行との合併を前提として、負ののれん発生益の計上 30 億円のほか、岐阜銀行から引き継ぐ一時差異等に係る繰延税金資産の計上 120 億円を見込んでおります。実際の業績等は、岐阜銀行から引き継ぐ一時差異等の状況や、合併後における繰延税金資産の回収可能性の判断等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業別には、銀行業では経常収益 875 億円、経常利益 90 億円、リース業では経常収益 200 億円、経常利益 9 億円、その他として経常収益 50 億円、経常利益 11 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成 24 年 3 月末の預金等残高は、前期比 1,334 億 89 百万円増加し 4 兆 8,894 億 23 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、個人向け融資、企業向け融資ともに増加しましたことから、平成 24 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 1,578 億 99 百万円増加し 3 兆 7,221 億 44 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成24年3月末の有価証券残高は、前期比1,582億18百万円増加し1兆4,587億61百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比162億23百万円増加し382億71百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから前期比536億58百万円減少し1,062億35百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が減少したことなどから前期比372億95百万円減少し△1,427億21百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出が増加したことなどから前期比186億55百万円減少し△217億24百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に582億14百万円減少し1,257億34百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様をはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「第12次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」(計画期間：平成23年4月～平成26年3月)をスタートさせ、当該計画において次のとおり各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目(単体)	平成25年度目標	備考
① 預金残高	5兆円	
② コア業務純益	250億円	
③ OHR	67%未満	経費÷コア業務粗利益
④ Tier1比率	7.5%以上	Tier1÷リスク・アセット等
⑤ 与信費用率	0.25%未満	与信関係費用÷貸出金平残

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境をみますと、景気の先行きの不透明感から資金需要が弱含みで推移する一方、多くの金融機関が成長戦略を標榜しており、収益を巡る競争が熾烈さを増しています。

このような状況下にあつて当行は、地域金融機関として地域のお客さまの様々なニーズに的確にお応えしていくなかで、収益力の強化および健全性の向上に努め、持続的に企業価値を高めていかなければなりません。

かかる課題に対し、当行は、「東海地区においてNo.1の銀行」、「岐阜県と愛知県をつなぐ銀行」、「地域経済・地域社会に貢献する銀行」を長期ビジョンとして掲げ、かかるビジョン実現に向けて策定した「第12次中期経営計画」に基づき、「真」の東海地区No.1バンクの実現を目指し邁進してまいりました。今後も、資産および資本の質の向上をはかりつつ、顧客基盤の維持拡大に向けて取り組むとともに、岐阜銀行との統合効果の早期発現・最大化をはかるため、平成24年9月18日に予定しております岐阜銀行との合併に向け万全を期してまいります。

加えて、地域密着型金融のさらなる推進により、適切かつ積極的に金融仲介機能を発揮することで地域金融機関としての責務を果たすとともに、人材育成に注力するなかでコンプライアンス、顧客保護等を徹底し、お客さまとの信頼関係を一層深化させるよう努めてまいります。

より具体的には以下の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○「経営基盤の強化」

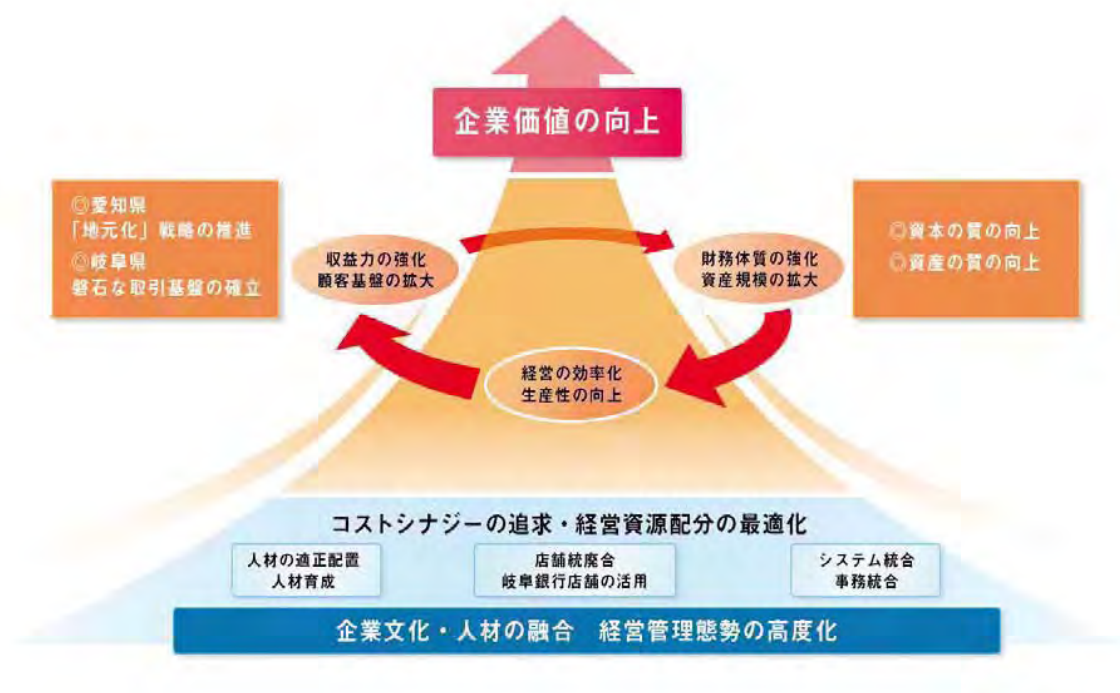
合併後の成長戦略を見据え、資本の内容の充実と資産の健全性の向上により、磐石な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

○「合併後を見据えた愛知県・岐阜県戦略の推進」

マーケットに応じたチャネルの展開、お客さまのニーズに則した商品・サービスの拡充等により、お客さまとのリレーションシップをさらに深化させ、メインバンクとしての地位を確固たるものとし、愛知県の「地元化」および岐阜県における磐石な取引基盤の確立に取り組んでまいります。

- 「コストシナジーの早期発現・最大化」
合併時に、システムおよび事務の統合を行うと同時に店舗統廃合を行い、人材を適正に配置することで、コストシナジーの早期発現・最大化をはかってまいります。
- 「経営管理態勢の高度化」
リスク管理態勢、法令遵守・顧客保護等管理態勢の一層の充実をはかり、当行グループ全体の経営管理態勢の高度化に注力してまいります。
- 「企業文化・人材の融合」
十六銀行・岐阜銀行両行の文化・風土の融合に努めるなか、行員が互いに切磋琢磨し、より高いモラルのもとで金融サービスを提供できる体制を構築してまいります。

第12次中期経営計画概要図（平成23年4月～平成26年3月）



3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,948	129,095
コールローン及び買入手形	56,663	—
商品有価証券	1,973	1,718
金銭の信託	10,620	10,620
有価証券	1,300,543	1,458,761
貸出金	3,564,245	3,722,144
外国為替	7,179	4,814
リース債権及びリース投資資産	41,303	40,838
その他資産	62,507	51,617
有形固定資産	69,056	67,568
建物	14,134	13,400
土地	48,516	48,298
リース資産	354	308
建設仮勘定	478	248
その他の有形固定資産	5,572	5,312
無形固定資産	11,398	11,375
ソフトウェア	5,675	3,149
ソフトウェア仮勘定	344	3,084
のれん	4,832	4,587
その他の無形固定資産	546	554
繰延税金資産	15,625	4,981
支払承諾見返	32,419	27,436
貸倒引当金	△51,572	△42,935
資産の部合計	5,309,912	5,488,038
負債の部		
預金	4,749,587	4,881,023
譲渡性預金	6,346	8,400
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
債券貸借取引受入担保金	70,890	63,925
借入金	71,717	82,988
外国為替	485	841
社債	30,000	15,000
その他負債	65,062	49,941
賞与引当金	1,789	1,815
役員賞与引当金	70	74
退職給付引当金	9,709	11,706
役員退職慰労引当金	352	430
睡眠預金払戻損失引当金	325	333
偶発損失引当金	1,523	1,296
繰延税金負債	9	1,228
再評価に係る繰延税金負債	10,042	8,752
支払承諾	32,419	27,436
負債の部合計	5,050,333	5,205,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,824	27,817
利益剰余金	118,815	128,185
自己株式	△1,529	△1,508
株主資本合計	181,950	191,333
其他有価証券評価差額金	13,444	25,377
土地再評価差額金	12,549	13,732
その他の包括利益累計額合計	25,993	39,109
少数株主持分	51,635	52,400
純資産の部合計	259,579	282,843
負債及び純資産の部合計	5,309,912	5,488,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	114,626	128,254
資金運用収益	69,598	75,491
貸出金利息	55,785	59,106
有価証券利息配当金	13,553	16,001
コールローン利息及び買入手形利息	74	109
債券貸借取引受入利息	3	—
預け金利息	17	80
その他の受入利息	164	193
役務取引等収益	15,265	15,565
その他業務収益	25,147	25,409
その他経常収益	4,615	11,787
貸倒引当金戻入益	—	171
償却債権取立益	—	60
その他の経常収益	4,615	11,555
経常費用	97,189	104,634
資金調達費用	8,061	7,694
預金利息	6,484	6,118
譲渡性預金利息	7	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	4
債券貸借取引支払利息	132	112
借用金利息	832	879
社債利息	569	545
その他の支払利息	28	28
役務取引等費用	5,069	5,847
その他業務費用	20,962	21,124
営業経費	56,518	64,369
その他経常費用	6,578	5,599
貸倒引当金繰入額	1,982	—
その他の経常費用	4,596	5,599
経常利益	17,436	23,620
特別利益	54	1,064
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	—	1,061
償却債権取立益	24	—
偶発損失引当金戻入益	30	—
特別損失	955	1,312
固定資産処分損	141	47
減損損失	617	308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
段階取得に係る差損	98	—
退職給付制度終了損等	—	957
税金等調整前当期純利益	16,536	23,371
法人税、住民税及び事業税	904	2,149
法人税等調整額	4,907	7,353
法人税等合計	5,811	9,503
少数株主損益調整前当期純利益	10,724	13,868
少数株主利益	1,431	1,927
当期純利益	9,292	11,941

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,724	13,868
その他の包括利益	△7,799	13,226
其他有価証券評価差額金	△7,799	11,979
土地再評価差額金	—	1,247
包括利益	2,924	27,094
親会社株主に係る包括利益	1,502	25,122
少数株主に係る包括利益	1,421	1,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
当期首残高	25,357	27,824
当期変動額		
株式交換による変動額	2,472	—
自己株式の処分	△6	△7
当期変動額合計	2,466	△7
当期末残高	27,824	27,817
利益剰余金		
当期首残高	112,137	118,815
当期変動額		
剰余金の配当	△2,548	△2,616
当期純利益	9,292	11,941
自己株式の処分	—	△19
土地再評価差額金の取崩	△66	64
当期変動額合計	6,677	9,369
当期末残高	118,815	128,185
自己株式		
当期首残高	△1,381	△1,529
当期変動額		
株式交換による変動額	1,180	—
自己株式の取得	△16	△33
自己株式の処分	12	54
新規連結子会社が所有する親会社株式	△1,324	—
当期変動額合計	△147	20
当期末残高	△1,529	△1,508
株主資本合計		
当期首残高	172,953	181,950
当期変動額		
株式交換による変動額	3,653	—
剰余金の配当	△2,548	△2,616
当期純利益	9,292	11,941
自己株式の取得	△16	△33
自己株式の処分	6	27
新規連結子会社が所有する親会社株式	△1,324	—
土地再評価差額金の取崩	△66	64
当期変動額合計	8,996	9,383
当期末残高	181,950	191,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,234	13,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,789	11,933
当期変動額合計	△7,789	11,933
当期末残高	13,444	25,377
土地再評価差額金		
当期首残高	12,483	12,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66	1,182
当期変動額合計	66	1,182
当期末残高	12,549	13,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,717	25,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,723	13,116
当期変動額合計	△7,723	13,116
当期末残高	25,993	39,109
少数株主持分		
当期首残高	20,002	51,635
当期変動額		
株式交換による変動額	217	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,415	764
当期変動額合計	31,632	764
当期末残高	51,635	52,400
純資産合計		
当期首残高	226,672	259,579
当期変動額		
株式交換による変動額	3,870	—
剰余金の配当	△2,548	△2,616
当期純利益	9,292	11,941
自己株式の取得	△16	△33
自己株式の処分	6	27
新規連結子会社が所有する親会社株式	△1,324	—
土地再評価差額金の取崩	△66	64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,692	13,880
当期変動額合計	32,906	23,263
当期末残高	259,579	282,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,536	23,371
減価償却費	5,589	5,832
減損損失	617	308
のれん償却額	61	244
負ののれん発生益	—	△1,061
貸倒引当金の増減 (△)	△3,931	△8,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	982	1,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	77
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△75	7
偶発損失引当金の増減 (△)	△70	△227
資金運用収益	△69,598	△75,491
資金調達費用	8,061	7,694
有価証券関係損益 (△)	1,159	△5,269
金融派生商品未実現損益 (△)	124	71
その他金融商品の償却	41	1
為替差損益 (△は益)	17	3
固定資産処分損益 (△は益)	141	43
段階取得に係る差損益 (△は益)	98	—
商品有価証券の純増 (△) 減	△261	255
貸出金の純増 (△) 減	△72,491	△157,899
預金の純増減 (△)	158,177	131,436
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,453	2,053
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,824	638
コールローン等の純増 (△) 減	18,429	56,663
コールマネー等の純増減 (△)	△6,512	50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	20,657	△6,964
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,207	2,365
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△173	355
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	2,451	464
資金運用による収入	71,376	76,607
資金調達による支出	△6,534	△13,380
その他	18,499	15,623
小計	160,700	107,217
法人税等の支払額	△1,079	△1,241
法人税等の還付額	272	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,893	106,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△393,723	△371,677
有価証券の売却による収入	153,446	173,849
有価証券の償還による収入	64,889	60,141
有形固定資産の取得による支出	△2,693	△1,842
無形固定資産の取得による支出	△1,316	△3,384
有形固定資産の売却による収入	57	251
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	73,947	—
その他の支出	△34	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,426	△142,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△500	△4,000
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△16	△33
自己株式の売却による収入	6	27
配当金の支払額	△2,548	△2,616
少数株主への配当金の支払額	△11	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069	△21,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,378	△58,214
現金及び現金同等物の期首残高	132,570	183,949
現金及び現金同等物の期末残高	183,949	125,734

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(退職給付引当金の計上基準)

一部の連結子会社において、平成 24 年 9 月に退職給付制度を廃止することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用し終了損失等の見積額 957 百万円を特別損失に計上しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 39.76%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.18%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 34.80%となります。この税率変更により繰延税金負債は 155 百万円減少し、繰延税金資産は 8 百万円、その他有価証券評価差額金は 1,901 百万円、法人税等調整額は 1,737 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 1,247 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 11 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1 つの事業セグメントとして集約しております。また、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社 3 社(以下「岐阜銀行グループ」という。)は、銀行業務を中心にグループ一体として経営の構成単位を形成していることから、1 つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行、十六ビジネスサービス株式会社、および岐阜銀行グループで構成されており、当行および岐阜銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	102,634	21,259	123,894	4,359	128,254	—	128,254
セグメント間の内部 経常収益	486	281	768	859	1,627	△1,627	—
計	103,121	21,541	124,662	5,219	129,881	△1,627	128,254
セグメント利益	20,301	1,743	22,045	1,605	23,650	△30	23,620
セグメント資産	5,443,547	59,238	5,502,786	34,806	5,537,592	△49,554	5,488,038
その他の項目							
減価償却費	5,397	249	5,646	56	5,702	129	5,832
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	75,148	56	75,204	613	75,818	△326	75,491
資金調達費用	7,480	423	7,904	103	8,007	△313	7,694
貸倒引当金繰入額	△752	532	△219	48	△171	—	△171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,729	91	4,821	98	4,919	227	5,147

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 2 3 年 4 月 1 日 至 平 成 2 4 年 3 月 3 1 日)
1株当たり純資産額	616.57
1株当たり当期純利益金額	31.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.88

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当 連 結 会 計 年 度 末 (平 成 2 4 年 3 月 3 1 日)
純資産の部合計額	282,843
純資産の部の合計額から控除する金額	52,400
うち少数株主持分	52,400
普通株式に係る期末の純資産額	230,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	373,751

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 2 3 年 4 月 1 日 至 平 成 2 4 年 3 月 3 1 日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	11,941
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	11,941
普通株式の期中平均株式数	373,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△2,151
うち連結子会社の発行する潜在株式に係る調整	△2,151
普通株式増加数	4,574
うち連結子会社が保有する親会社株式に係る調整	4,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社岐阜銀行第一回第4種優先株式 5,000千株

(重要な後発事象)

当行は、当行株主総会および種類株主総会での承認ならびに法令に定められた必要な関係官庁の認可等を得ることを条件に、平成24年9月18日を合併効力発生日として、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併（以下「本合併」という。）することを企図し、平成24年4月27日付で、当行取締役会での承認を経て、当行、岐阜銀行および岐阜銀行が発行する第5種優先株式に係る株主である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」という。）の三者間で合併条件に関する合意書（以下「本合意書」という。）を締結いたしました。

その後、本合意書における合意内容を踏まえ、当行と岐阜銀行との間で合併契約の締結に向け調整を行い、平成24年5月14日開催の取締役会の承認を経て、同日付で、岐阜銀行との間で合併契約書を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社十六銀行	株式会社岐阜銀行
事 業 の 内 容	銀行業	銀行業

(2) 企業結合日（合併効力発生日）

平成24年9月18日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、岐阜銀行を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社十六銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

① 本合併の目的

当行は、平成22年9月28日付で、岐阜銀行および三菱東京UFJ銀行との間で経営統合合意書ならびに当行および岐阜銀行との間で当行を株式交換完全親会社、岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成22年12月22日付で、岐阜銀行による岐阜銀行第一回第1種優先株式の取得および消却を実施し、岐阜銀行を連結子会社といたしました。その後、岐阜銀行は、三菱東京UFJ銀行に対し岐阜銀行第5種優先株式を発行しております。以来、当行および岐阜銀行は、十六銀行グループの企業価値の持続的成長および地域金融システムの安定化ひいては地域経済の活性化を目指し、様々な取組みを推進してまいりました。

上記経営統合合意書を締結した際にも、当行による岐阜銀行の連結子会社化後、岐阜銀行の業務運営の効率化を実施したうえで、平成24年9月中下旬を目途として本合併を行う予定である旨公表しておりましたが、業務運営の効率化が相応に進捗したことを受け、当初予定通り、平成24年9月18日を合併効力発生日として本合併を行うものであります。

② 本合併の日程

種類株主総会基準日公告日	平成 24 年 3 月 16 日 (金)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の基準日	平成 24 年 3 月 31 日 (土)
本合意書承認取締役会	平成 24 年 4 月 27 日 (金)
本合意書締結	平成 24 年 4 月 27 日 (金)
合併契約承認取締役会	平成 24 年 5 月 14 日 (月)
合併契約締結	平成 24 年 5 月 14 日 (月)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の開催日	平成 24 年 6 月 22 日 (金) (予定)
本合併の効力発生日	平成 24 年 9 月 18 日 (火) (予定)

(注) 合併効力発生日の前日までの岐阜銀行の収支の推移状況等によっては、本合併において当行に合併差損が発生する可能性があることから、当行において、株主総会の承認をお願いするものであります。また、当行は、本合併において、岐阜銀行の第 5 種優先株式に対し第 1 種優先株式を交付する予定であり、かかる優先株式発行に伴う定款変更を行うことにより当行は種類株式発行会社となることから、株主総会と併せて、合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会を実施する予定であります。

他方、岐阜銀行においては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、合併契約承認に係る株主総会の承認を得る必要はございませんが、合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会、第 4 種優先株主による種類株主総会および第 5 種優先株主による種類株主総会がそれぞれ実施される予定であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

3. 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容及びその算定方法

(1) 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容

① 普通株式

当行は岐阜銀行の普通株式の 100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

② 優先株式

(イ) 第 4 種優先株式

当行は岐阜銀行の第 4 種優先株式の 100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

(ロ) 第 5 種優先株式

本合併により岐阜銀行の第 5 種優先株式 1 株について、当行の第 1 種優先株式 0.9 株を割当交付いたします。当行の第 1 種優先株式の発行要項に定める条件は、岐阜銀行の第 5 種優先株式の発行要項に定める条件と実質的に同一のものとします。

(2) 本合併に係る割当ての内容の算定方法

優先株式に係る割当ての内容の決定につきましては、岐阜銀行の株主が当行と三菱東京 UFJ 銀行の 2 名だけであること、および当行が岐阜銀行の議決権の 100%を保有していることに鑑み、平成 22 年 9 月 28 日付経営統合合意書における合意内容に従い、当行、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行の三者間で優先株式に係る割当比率について協議を実施いたしました。当該協議の結果、当行、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行は、岐阜銀行が発行している第 5 種優先株式については、当行が新たに発行する第 1 種優先株式において、岐阜銀行の第 5 種優先株式と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことおよび岐阜銀行の株式価値等を総合的に勘案のうえ、岐阜銀行の発行する第 5 種優先株式 1 株について、当行の第 1 種優先株式 0.9 株を割当交付することで合意しております。

4. その他

役員 の 異 動

①新任取締役候補(平成24年9月18日付)

湯 畑 正 泰 (現 岐阜銀行取締役頭取)

(注) 岐阜銀行との合併の効力発生日付の異動であります。

②新任監査役候補(平成24年6月22日付)

岡 田 隆 (現 執行役員総務部長)

(社外監査役)

中 屋 利 洋 (現 弁 護 士)

(社外監査役)

堀 雅 博 (現 弁 護 士)

③退任予定取締役(平成24年6月22日付)

現 常 務 取 締 役 河 村 富 男

④退任予定監査役(平成24年6月22日付)

現 常 勤 監 査 役 岡 本 邦 孝

(社外監査役)

現 非 常 勤 監 査 役 由 良 久

(社外監査役)

現 非 常 勤 監 査 役 熊 崎 勝 彦

以上

(新任取締役候補)

氏名	ユハタ	マサヤス
	湯畑	正泰
生年月日	昭和25年	8月4日
現職	岐阜銀行	取締役頭取
最終学歴	昭和48年	3月 関西大学商学部卒業
略歴	昭和48年	4月 岐阜銀行入行
	平成12年	1月 同 事務管理部長
	平成14年	6月 同 取締役人事総務部長兼主任人事役
	平成20年	6月 同 常務取締役
	平成21年	6月 同 専務取締役
	平成22年	12月 同 取締役頭取

(新任監査役候補)

氏名	オカダ	タカシ
	岡田	隆
生年月日	昭和31年	7月2日
現職	執行役員	総務部長
最終学歴	昭和54年	3月 慶應義塾大学商学部卒業
略歴	昭和54年	4月 十六銀行入行
	平成17年	1月 岐阜市役所支店長
	平成20年	4月 リスク統括部課長
	平成21年	1月 法人営業部副部長
	平成22年	6月 総務部長
	平成23年	9月 執行役員総務部長

氏名	ナカヤ	トシヒロ
	中屋	利洋
生年月日	昭和26年	1月19日
現職	弁護士	
最終学歴	昭和50年	3月 日本大学法学部卒業
略歴	昭和51年	10月 司法試験合格
	昭和54年	4月 検事任官
	平成13年	4月 名古屋地方検察庁 公判部長
	平成15年	4月 東京高等検察庁 検事
	平成20年	1月 函館地方検察庁 検事正
	平成22年	1月 前橋地方検察庁 検事正 (平成23年1月退官)
	平成23年	3月 弁護士登録 (岐阜県弁護士会)
	平成23年	4月 中屋利洋法律事務所開設 (現在に至る)

氏名	ホ	リ	マ	サ	ヒ	ロ				
	堀		雅		博					
生年月日	昭	和	5	2	年	3	月	1	6	日
現職	弁	護	士							
最終学歴	平	成	12	年	3	月	東京大学法学部卒業			
略歴	平	成	14	年	10	月	司法試験合格			
	平	成	16	年	10	月	弁護士登録（岐阜県弁護士会）			
							弁護士法人小出栗山法律事務所入所			
	平	成	24	年	4	月	堀法律事務所開設（現在に至る）			

5. 平成24年3月期 決算説明資料

I	平成24年3月期決算のポイント	21
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	23
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	25
	4. 有価証券の評価差額【単体】	
	5. 不良債権の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	26
II	平成24年3月期決算の概況	27
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	29
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	30
	6. ROE【単体】	31
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
III	貸出金等の状況	32
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・	33
	【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】・【連結】	
	3. 業種別貸出状況等	34
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	35
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	
IV	平成25年3月期の業績予想	36
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	37

当行は、平成22年12月に株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を子会社化し、平成24年9月に岐阜銀行との合併を予定しております。

以下の決算説明資料の一部において、当行【単体】の計数の他に、当行と岐阜銀行の合併を想定した計数を【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】として記載しております。

I 平成24年3月期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

経常利益は、前期比15億99百万円増加し164億5百万円となりました。
 当期純利益は、前期比7億68百万円減少し84億94百万円となりました。

(百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
経常収益	85,954	765	85,189
業務純益	16,037	△ 4,402	20,439
（コア業務純益）	(15,534)	(△2,066)	(17,600)
経常利益	16,405	1,599	14,806
当期純利益	8,494	△ 768	9,262

<業務純益>

- 業務粗利益（①）は、役務取引等利益が減少したことなどから、前期比8億93百万円減少し664億45百万円となりました。また、国債等債券損益を除くコア業務粗利益（②）は、前期比10億35百万円減少し659億41百万円となりました。
- 経費（⑧）は、岐阜銀行との合併準備に係る費用が増加したことなどから、前期比10億31百万円増加し504億7百万円となりました。
- この結果、コア業務純益（⑩）は、前期比20億66百万円減少し155億34百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	24年3月期		23年3月期
			23年3月期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	66,445	△ 893	67,338
②	（コア業務粗利益） ①-⑥	(65,941)	(△1,035)	(66,976)
③	資金利益	58,937	△ 83	59,020
④	役務取引等利益	6,024	△ 797	6,821
⑤	その他業務利益	1,483	△ 12	1,495
⑥	うち国債等債券損益	503	142	361
⑦	一般貸倒引当金繰入額	—	2,478	△ 2,478
⑧	経費	50,407	1,031	49,376
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	16,037	△ 4,402	20,439
⑩	実質業務純益 ①-⑧	16,037	△ 1,924	17,961
⑪	コア業務純益 ②-⑧	15,534	△ 2,066	17,600

<経常利益>

➤ コア業務純益は減少したものの、与信関係費用が減少し有価証券関係損益が増加したことなどから、経常利益(⑯)は、前期比15億99百万円増加し164億5百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
①	コア業務純益	15,534	△ 2,066	17,600
②	与信関係費用 ③+④-⑨-⑩	366	△ 996	1,362
③	一般貸倒引当金繰入額	—	2,478	△ 2,478
④	不良債権処理額	658	△ 3,183	3,841
⑤	貸出金償却	12	△ 108	120
⑥	個別貸倒引当金繰入額	—	△ 3,216	3,216
⑦	バルクセール売却損	287	32	255
⑧	その他	358	110	248
⑨	貸倒引当金戻入益	267		
⑩	償却債権取立益	24		
⑪	有価証券関係損益 ⑫+⑬	1,412	2,241	△ 829
⑫	国債等債券損益	503	142	361
⑬	株式等関係損益	909	2,099	△ 1,190
⑭	その他臨時損益	△ 167	423	△ 590
⑮	金銭の信託運用見合費用	7	△ 3	10
⑯	経常利益 ①-②+⑪+⑭-⑮	16,405	1,599	14,806

<当期純利益>

➤ 当期純利益(⑦)は、改正法人税法等の公布に伴い、税効果会計における法定実効税率引下げの影響により法人税等調整額が増加したことから、前期比7億68百万円減少し84億94百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
①	経常利益	16,405	1,599	14,806
②	特別損益	△ 278	529	△ 807
③	うち減損損失	238	△ 376	614
④	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△ 97	97
⑤	税引前当期純利益 ①+②	16,126	2,127	13,999
⑥	法人税等合計	7,632	2,895	4,737
⑦	当期純利益 ⑤-⑥	8,494	△ 768	9,262

2. 主要勘定の状況

【単体】

<預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金>

- ▶ 預金等の未残は、個人預金、法人預金の増加を主因として、23年3月期比2,138億円増加し4兆2,945億円となりました。平残は、同1,656億円増加し4兆1,162億円となりました。
- ▶ 貸出金の未残は、個人向け融資、企業向け融資の増加を主因として、23年3月期比2,078億円増加し3兆3,040億円となりました。平残は、同469億円増加し3兆811億円となりました。

(億円)

	24年3月期		23年9月 中間期	23年3月期	
	23年9月中間期比	23年3月期比			
預金等(未残)	42,945	1,363	2,138	41,582	40,807
個人預金	28,335	485	982	27,850	27,353
法人預金その他※	14,609	877	1,155	13,732	13,454
預金等(平残)	41,162	206	1,656	40,956	39,506

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	24年3月期		23年9月 中間期	23年3月期	
	23年9月中間期比	23年3月期比			
貸出金(未残)	33,040	1,957	2,078	31,083	30,962
うち中小企業等貸出金	24,712	645	553	24,067	24,159
うち消費者ローン	9,492	267	415	9,225	9,077
貸出金(平残)	30,811	181	469	30,630	30,342

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、個人預金の増加を主因として、23年3月末比988億円増加し3兆3,790億円となりました。

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
預金等	28,335	485	982	27,850	27,353
投資信託	1,099	62	△ 77	1,037	1,176
公共債	1,523	△ 91	△ 239	1,614	1,762
個人年金保険等	2,832	119	323	2,713	2,509
合計	33,790	575	988	33,215	32,802

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

- ▶ 岐阜銀行統合ベースの預金等は、4兆9,168億円となりました。
- ▶ 岐阜銀行統合ベースの貸出金は、3兆7,397億円となりました。

<預金等・貸出金>

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
預金等（末残）	49,168	830	1,399	48,338
うち個人預金	33,459	△ 65	194	33,524
貸出金（末残）	37,397	1,702	1,590	35,695
うち消費者ローン	11,342	188	306	11,154

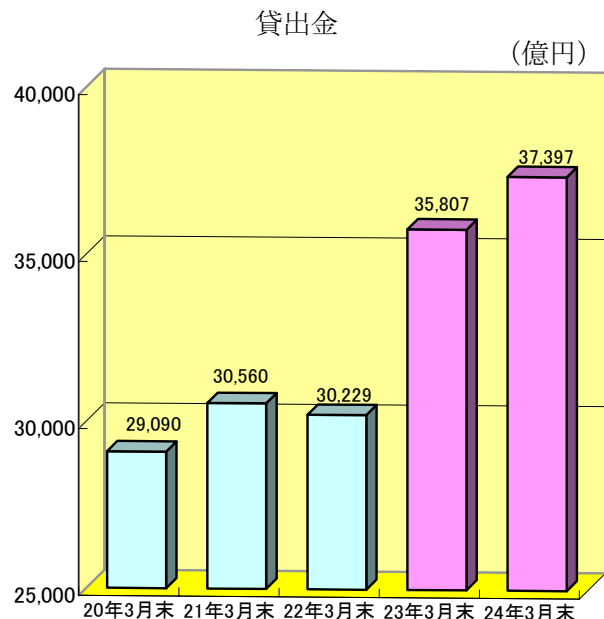
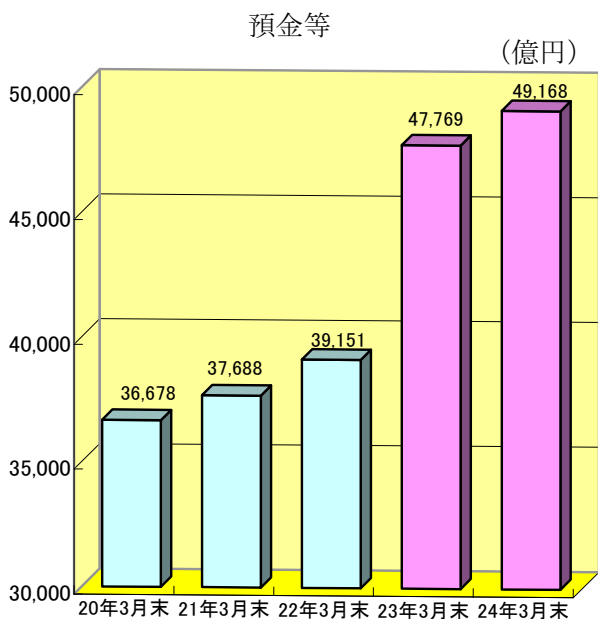
(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
 なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

<個人預り資産>

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
預金等	33,459	△ 65	194	33,524
投資信託	1,419	51	△ 141	1,368
公共債	1,550	△ 93	△ 246	1,643
個人年金保険等	3,024	145	362	2,879
合計	39,453	37	168	39,416

(参考) 預金等・貸出金の推移



(注) 20年3月末から22年3月末までは単体、23年3月末からは十六銀行（岐阜銀行統合ベース）の計数であります。

3. 自己資本比率の状況

- ▶ 単体自己資本比率は、23年3月末比0.87ポイント低下し9.78%となりました。
- ▶ 連結自己資本比率は、23年3月末比0.54ポイント低下し10.76%となりました。

【単体】

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
自己資本比率 (%)	9.78	△ 1.01	10.79	10.65
Tier I 比率 (%)	7.59	△ 0.24	7.83	7.58
自己資本	2,393	△ 150	2,543	2,525
Tier I	1,857	11	1,846	1,798
リスク・アセット等	24,447	885	23,562	23,711

【連結】

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
自己資本比率 (%)	10.76	△ 0.91	11.67	11.30
Tier I 比率 (%)	8.35	△ 0.14	8.49	8.07
自己資本	3,055	△ 175	3,230	3,176
Tier I	2,372	20	2,352	2,269
リスク・アセット等	28,379	704	27,675	28,104

4. 有価証券の評価差額【単体】

- ▶ 有価証券の評価差額は、23年3月末比134億円増加し358億円となりました。

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
満期保有目的	1	△ 1	2	0
その他有価証券	356	141	215	223
株式	185	117	68	168
債券	184	6	178	103
その他	△ 13	18	△ 31	△ 47
合計	358	141	217	224

5. 不良債権の状況

【単体】

➤ 金融再生法開示債権は、1,193億円となりました。また、開示債権比率は、3.53%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における24年3月末の開示債権比率は3.26%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	168	△ 34	202	216
危険債権	864	20	844	828
要管理債権	162	36	126	119
金融再生法開示債権 ①	1,193	22	1,171	1,164
正常債権	32,562	1,908	30,654	30,563
総与信 ②	33,756	1,931	31,825	31,726
開示債権比率 (%) ①/②	3.53	△ 0.15	3.68	3.66

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
金融再生法開示債権	1,099	49	1,050	1,034
開示債権比率 (%)	3.26	△ 0.05	3.31	3.27

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)】

➤ 岐阜銀行統合ベースの金融再生法開示債権は1,351億円、開示債権比率は3.54%となりました。

(億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184	△ 41	225	245
危険債権	989	10	979	971
要管理債権	178	32	146	137
金融再生法開示債権 ①	1,351	1	1,350	1,353
正常債権	36,804	1,671	35,133	35,267
総与信 ②	38,154	1,671	36,483	36,620
開示債権比率 (%) ①/②	3.54	△ 0.16	3.70	3.69

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

Ⅱ 平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		24年3月期		23年3月期
			23年3月期比	
経常収益	1	85,954	765	85,189
業務粗利益	2	66,445	△ 893	67,338
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	3	65,941	△ 1,035	66,976
国内業務粗利益	4	62,233	△ 1,735	63,968
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	5	63,081	△ 956	64,037
資金利益	6	57,233	△ 204	57,437
役務取引等利益	7	5,813	△ 787	6,600
その他業務利益	8	△ 812	△ 743	△ 69
(うち国債等債券損益)	9	△ 847	△ 779	△ 68
国際業務粗利益	10	4,211	842	3,369
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	11	2,860	△ 79	2,939
資金利益	12	1,704	121	1,583
役務取引等利益	13	211	△ 10	221
その他業務利益	14	2,295	730	1,565
(うち国債等債券損益)	15	1,350	920	430
経費 (除く臨時処理分)	16	50,407	1,031	49,376
人件費	17	26,081	486	25,595
物件費	18	22,294	776	21,518
税金	19	2,031	△ 231	2,262
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20	16,037	△ 1,924	17,961
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	21	15,534	△ 2,066	17,600
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	2,478	△ 2,478
業務純益	23	16,037	△ 4,402	20,439
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	24	503	142	361
臨時損益	25	375	5,997	△ 5,622
②不良債権処理額	26	658	△ 3,183	3,841
貸出金償却	27	12	△ 108	120
個別貸倒引当金繰入額	28	—	△ 3,216	3,216
バルクセール売却損	29	287	32	255
その他	30	358	110	248
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	32	267		
一般貸倒引当金戻入益	33	3,959		
個別貸倒引当金戻入益	34	△ 3,692		
⑤償却債権取立益	35	24		
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤)	36	366	△ 996	1,362
株式等関係損益	37	909	2,099	△ 1,190
株式等売却益	38	4,569	2,774	1,795
株式等売却損	39	3,556	1,658	1,898
株式等償却	40	103	△ 984	1,087
その他臨時損益	41	△ 167	423	△ 590
経常利益	42	16,405	1,599	14,806
特別損益	43	△ 278	529	△ 807
うち固定資産処分損益	44	△ 40	99	△ 139
固定資産処分益	45	3	3	0
固定資産処分損	46	43	△ 96	139
うち減損損失	47	238	△ 376	614
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—	△ 97	97
税引前当期純利益	49	16,126	2,127	13,999
法人税、住民税及び事業税	50	932	863	69
法人税等調整額	51	6,700	2,032	4,668
法人税等合計	52	7,632	2,895	4,737
当期純利益	53	8,494	△ 768	9,262

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		24年3月期		23年3月期
			23年3月期比	
経常収益	1	128,254	13,628	114,626
連結業務粗利益	2	81,818	5,887	75,931
資金利益	3	67,814	6,265	61,549
役務取引等利益	4	9,718	△ 478	10,196
その他業務利益	5	4,285	100	4,185
経費 (除く臨時処理分)	6	62,524	8,016	54,508
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	19,294	△ 2,128	21,422
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤)	8	477	△ 1,684	2,161
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	2,837	△ 2,837
②不良債権処理額	10	708	△ 4,291	4,999
貸出金償却	11	43	△ 157	200
個別貸倒引当金繰入額	12	—	△ 4,819	4,819
バルクセール売却損	13	735	456	279
その他	14	△ 70	230	△ 300
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	16	171		
一般貸倒引当金戻入益	17	5,123		
個別貸倒引当金戻入益	18	△ 4,952		
⑤償却債権取立益	19	60		
株式等関係損益	20	4,837	6,156	△ 1,319
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	△ 34	470	△ 504
経常利益	23	23,620	6,184	17,436
特別損益	24	△ 248	652	△ 900
うち負ののれん発生益	25	1,061	1,061	—
うち減損損失	26	308	△ 309	617
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—	△ 97	97
うち段階取得に係る差損	28	—	△ 98	98
うち退職給付制度終了損等	29	957	957	—
税金等調整前当期純利益	30	23,371	6,835	16,536
法人税、住民税及び事業税	31	2,149	1,245	904
法人税等調整額	32	7,353	2,446	4,907
法人税等合計	33	9,503	3,692	5,811
少数株主損益調整前当期純利益	34	13,868	3,144	10,724
少数株主利益	35	1,927	496	1,431
当期純利益	36	11,941	2,649	9,292

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	37	19,294	△ 4,966	24,260
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	11	—	11
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,037	△ 1,924	17,961
職員一人当たり (千円)	5,866	△ 725	6,591
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	15,534	△ 2,066	17,600
職員一人当たり (千円)	5,681	△ 777	6,458
(3) 業務純益	16,037	△ 4,402	20,439
職員一人当たり (千円)	5,866	△ 1,634	7,500

3. 利鞘【単体】

(%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.10	1.59
(イ) 貸出金利回 (B)	1.65	△ 0.10	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.17	△ 0.05	1.22
(2) 資金調達原価 (C)	1.32	△ 0.07	1.39
(イ) 預金等原価 (D)	1.34	△ 0.06	1.40
(ロ) 預金等利回	0.11	△ 0.04	0.15
(ハ) 経費率	1.22	△ 0.02	1.24
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	△ 0.04	0.35
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.17	△ 0.03	0.20

(参考) うち国内業務部門

(%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	△ 0.11	1.58
(イ) 貸出金利回 (B)	1.65	△ 0.10	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.06	1.14
(2) 資金調達原価 (C)	1.30	△ 0.07	1.37
(イ) 預金等原価 (D)	1.31	△ 0.06	1.37
(ロ) 預金等利回	0.11	△ 0.03	0.14
(ハ) 経費率	1.19	△ 0.03	1.22
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.34	△ 0.04	0.38
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.17	△ 0.04	0.21

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	503	142	361
売却益	2,482	79	2,403
償還益	—	—	—
売却損	233	131	102
償還損	1,713	1,199	514
償却	31	△ 1,395	1,426

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		23年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	153	72	366	212	81	391	310
その他有価証券	35,676	13,305	43,686	8,010	22,371	35,788	13,417
株式	18,580	1,769	23,054	4,473	16,811	23,239	6,428
債券	18,477	8,121	18,807	329	10,356	11,532	1,175
その他	△ 1,381	3,416	1,824	3,206	△ 4,797	1,016	5,813
合計	35,829	13,377	44,052	8,223	22,452	36,179	13,727
株式	18,580	1,769	23,054	4,473	16,811	23,239	6,428
債券	18,631	8,193	19,173	542	10,438	11,924	1,485
その他	△ 1,381	3,416	1,824	3,206	△ 4,797	1,016	5,813

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		23年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	141	80	369	227	61	392	330
その他有価証券	38,271	16,223	46,816	8,544	22,048	36,523	14,474
株式	19,570	2,374	24,140	4,570	17,196	23,692	6,495
債券	19,836	9,887	20,249	412	9,949	11,625	1,676
その他	△ 1,135	3,962	2,425	3,561	△ 5,097	1,205	6,302
合計	38,413	16,303	47,185	8,771	22,110	36,915	14,804
株式	19,570	2,374	24,140	4,570	17,196	23,692	6,495
債券	19,978	9,967	20,618	640	10,011	12,018	2,006
その他	△ 1,135	3,962	2,425	3,561	△ 5,097	1,205	6,302

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (％)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務純益ベース	7.41	△ 2.51	9.92
当期純利益ベース	3.92	△ 0.57	4.49

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.78%	△ 1.01%	△ 0.87%	10.79%	10.65%
うちTier I 比率	7.59%	△ 0.24%	0.01%	7.83%	7.58%
(2) Tier I	185,705	1,063	5,900	184,642	179,805
(3) Tier II	63,261	△ 16,017	△ 19,150	79,278	82,411
(イ) 土地再評価差額の45%	10,118	△ 5	△ 48	10,123	10,166
(ロ) 一般貸倒引当金	10,143	△ 1,012	△ 4,102	11,155	14,245
(ハ) 負債性資本調達手段等	43,000	△ 15,000	△ 15,000	58,000	58,000
(4) 控除項目	9,654	73	△ 19	9,581	9,673
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	9,654	73	△ 19	9,581	9,673
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	239,313	△ 15,027	△ 13,230	254,340	252,543
(6) リスク・アセット等	2,444,729	88,506	73,551	2,356,223	2,371,178

【連結】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.76%	△ 0.91%	△ 0.54%	11.67%	11.30%
うちTier I 比率	8.35%	△ 0.14%	0.28%	8.49%	8.07%
(2) Tier I	237,208	1,994	10,214	235,214	226,994
(3) Tier II	69,907	△ 19,388	△ 22,225	89,295	92,132
(イ) 土地再評価差額の45%	10,118	△ 5	△ 48	10,123	10,166
(ロ) 一般貸倒引当金	13,789	△ 1,383	△ 3,776	15,172	17,565
(ハ) 負債性資本調達手段等	46,000	△ 18,000	△ 18,400	64,000	64,400
(4) 控除項目	1,520	53	△ 3	1,467	1,523
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	517	73	35	444	482
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	305,595	△ 17,447	△ 12,008	323,042	317,603
(6) リスク・アセット等	2,837,936	70,383	27,450	2,767,553	2,810,486

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
貸倒引当金 (A)	35,021	△ 3,638	38,659	42,225
一般貸倒引当金	9,466	△ 813	10,279	13,426
個別貸倒引当金	25,554	△ 2,825	28,379	28,798
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	4,373	△ 2,402	△ 3,406	6,775	7,779
	延滞債権額	97,820	903	1,557	96,917	96,263
	3ヵ月以上延滞債権額	237	61	50	176	187
	貸出条件緩和債権額	15,923	3,501	4,241	12,422	11,682
	合計 (B)	118,355	2,063	2,442	116,292	115,913
	引当率 (A) / (B)	29.58	△ 3.66	△ 6.84	33.24	36.42

貸出金残高 (未残)	3,304,083	195,776	207,838	3,108,307	3,096,245
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.08	△ 0.12	0.21	0.25
	延滞債権額	2.96	△ 0.15	△ 0.14	3.11	3.10
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.48	0.09	0.11	0.39	0.37
	合計	3.58	△ 0.16	△ 0.16	3.74	3.74

【連結】

(百万円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
貸倒引当金 (A)	42,935	△ 5,024	47,959	51,572
一般貸倒引当金	12,957	△ 1,184	14,141	18,177
個別貸倒引当金	29,978	△ 3,840	33,818	33,394
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

リスク管理債権(注)	破綻先債権額	6,283	△ 2,969	△ 3,954	9,252	10,237
	延滞債権額	113,544	△ 534	△ 1,276	114,078	114,820
	3ヵ月以上延滞債権額	254	△ 53	△ 349	307	603
	貸出条件緩和債権額	17,539	3,278	3,966	14,261	13,573
	合計 (B)	137,622	△ 277	△ 1,612	137,899	139,234
	引当率 (A) / (B)	31.19	△ 3.58	△ 5.85	34.77	37.04

貸出金等残高 (未残)	3,779,011	168,665	157,931	3,610,346	3,621,080
-------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.09	△ 0.12	0.25	0.28
	延滞債権額	3.00	△ 0.15	△ 0.17	3.15	3.17
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.07	0.09	0.39	0.37
	合計	3.64	△ 0.17	△ 0.20	3.81	3.84

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,785	△ 3,381	△ 4,862	20,166	21,647
危険債権	86,392	2,015	3,545	84,377	82,847
要管理債権	16,161	3,562	4,291	12,599	11,870
合計 (A)	119,339	2,196	2,973	117,143	116,366
総与信 (B)	3,375,556	193,046	202,929	3,182,510	3,172,627
保全額 (C)	87,109	△ 1,169	△ 2,575	88,278	89,684
貸倒引当金	26,341	△ 3,037	△ 3,537	29,378	29,878
担保保証等	60,767	1,867	961	58,900	59,806
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.53	△ 0.15	△ 0.13	3.68	3.66
保全率 (C) / (A)	72.99	△ 2.36	△ 4.08	75.35	77.07

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,305	△ 692	△ 1,380	7,997	8,685
危険債権	86,392	2,015	3,545	84,377	82,847
要管理債権	16,161	3,562	4,291	12,599	11,870
合計 (A)	109,859	4,885	6,455	104,974	103,404
総与信 (B)	3,366,076	195,735	206,411	3,170,341	3,159,665
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.26	△ 0.05	△ 0.01	3.31	3.27

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)】

(百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,402	△ 4,136	△ 6,132	22,538	24,534
危険債権	98,883	989	1,810	97,894	97,073
要管理債権	17,789	3,232	4,099	14,557	13,690
合計	135,075	85	△ 223	134,990	135,298
総与信に占める割合	3.54	△ 0.16	△ 0.15	3.70	3.69

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
 なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,878	△ 4,743	△ 6,777	25,621	27,655
危険債権	100,042	1,318	2,053	98,724	97,989
要管理債権	17,794	3,226	3,618	14,568	14,176
合計 (A)	138,715	△ 199	△ 1,106	138,914	139,821
総与信 (B)	3,860,265	165,113	157,486	3,695,152	3,702,779
保全額 (C)	101,423	△ 2,728	△ 4,709	104,151	106,132
貸倒引当金	30,871	△ 4,039	△ 3,514	34,910	34,385
担保保証等	70,552	1,312	△ 1,194	69,240	71,746
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.59	△ 0.16	△ 0.18	3.75	3.77
保全率 (C) / (A)	73.11	△ 1.86	△ 2.79	74.97	75.90

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
製造業	637,045	42,689	57,429	594,356	579,616
農業、林業	5,742	126	295	5,616	5,447
漁業	216	△ 93	12	309	204
鉱業、採石業、砂利採取業	1,773	△ 690	△ 929	2,463	2,702
建設業	163,554	13,053	1,839	150,501	161,715
電気・ガス・熱供給・水道業	41,627	8,845	18,828	32,782	22,799
情報通信業	22,571	427	△ 334	22,144	22,905
運輸業、郵便業	95,608	15,129	16,508	80,479	79,100
卸売業、小売業	363,191	19,933	21,300	343,258	341,891
金融業、保険業	126,269	32,135	36,007	94,134	90,262
不動産業、物品賃貸業	429,533	12,246	249	417,287	429,284
学術研究、専門・技術サービス業	23,494	△ 685	△ 1,160	24,179	24,654
宿泊業	25,856	△ 703	△ 1,169	26,559	27,025
飲食業	22,958	△ 1,211	△ 1,590	24,169	24,548
生活関連サービス業、娯楽業	61,541	1,103	△ 3,692	60,438	65,233
教育、学習支援業	7,688	1,169	1,584	6,519	6,104
医療・福祉	90,305	3,211	1,223	87,094	89,082
その他のサービス	29,143	△ 543	△ 454	29,686	29,597
地方公共団体	254,402	26,073	26,512	228,329	227,890
その他	901,567	23,562	35,380	878,005	866,187

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
製造業	25,013	△ 83	△ 319	25,096	25,332
農業、林業	147	△ 70	△ 77	217	224
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	84	20	19	64	65
建設業	22,124	2,039	△ 1,359	20,085	23,483
電気・ガス・熱供給・水道業	48	—	—	48	48
情報通信業	785	△ 159	△ 242	944	1,027
運輸業、郵便業	3,070	△ 20	33	3,090	3,037
卸売業、小売業	21,145	1,310	5,246	19,835	15,899
金融業、保険業	343	△ 13	△ 133	356	476
不動産業、物品賃貸業	18,310	△ 532	△ 1,245	18,842	19,555
学術研究、専門・技術サービス業	1,114	△ 282	△ 112	1,396	1,226
宿泊業	3,503	131	△ 2	3,372	3,505
飲食業	1,938	△ 423	△ 65	2,361	2,003
生活関連サービス業、娯楽業	5,581	249	270	5,332	5,311
教育、学習支援業	72	7	△ 11	65	83
医療・福祉	2,766	△ 10	46	2,776	2,720
その他のサービス	2,048	△ 224	△ 164	2,272	2,212
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,251	122	556	10,129	9,695

③消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	949,217	26,659	41,441	922,558	907,776
うち住宅ローン残高	923,478	27,301	43,341	896,177	880,137
うちその他ローン残高	25,739	△ 642	△ 1,900	26,381	27,639

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	1,134,202	18,797	30,543	1,115,405	1,103,659

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出比率	74.79	△ 2.64	△ 3.23	77.43	78.02

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	24年3月期			23年9月 中間期	23年3月期
		23年9月 中間期比	23年3月 期比		
預金等(未残)	4,294,548	136,263	213,754	4,158,285	4,080,794
(平残)	4,116,280	20,641	165,631	4,095,639	3,950,649
貸出金(未残)	3,304,083	195,776	207,838	3,108,307	3,096,245
(平残)	3,081,110	18,060	46,862	3,063,050	3,034,248

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

(百万円)

	24年3月期			23年9月 中間期	23年3月期
		23年9月 中間期比	23年3月 期比		
預金等(未残)	4,916,895	83,065	139,951	4,833,830	4,776,944
貸出金(未残)	3,739,756	170,170	159,006	3,569,586	3,580,750

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考) 個人預り資産残高

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金等	2,833,550	48,494	98,226	2,785,056	2,735,324
投資信託	109,960	6,199	△ 7,682	103,761	117,642
公共債	152,327	△ 9,098	△ 23,971	161,425	176,298
個人年金保険等	283,250	11,906	32,282	271,344	250,968
合計	3,379,088	57,500	98,855	3,321,588	3,280,233

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金等	3,345,935	△ 6,482	19,386	3,352,417	3,326,549
投資信託	141,905	5,024	△ 14,167	136,881	156,072
公共債	155,091	△ 9,287	△ 24,595	164,378	179,686
個人年金保険等	302,440	14,497	36,175	287,943	266,265
合計	3,945,373	3,752	16,799	3,941,621	3,928,574

IV 平成25年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	25年3月期 (予想) (A)		24年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	40,000	82,500	45,867	85,954	△ 12.8%	△ 4.0%
コア業務純益	7,700	16,600	7,750	15,534	△ 0.6%	6.9%
業務純益	8,700	16,200	8,219	16,037	5.9%	1.0%
経常利益	5,700	10,000	9,946	16,405	△ 42.7%	△ 39.0%
当期純利益	18,000	21,500	6,107	8,494	194.7%	153.1%

与信関係費用	2,100	6,500	△ 877	366	————	————
--------	-------	-------	-------	-----	------	------

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	25年3月期 (予想) (A)		24年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	56,500	111,000	68,315	128,254	△ 17.3%	△ 13.5%
経常利益	5,700	11,000	14,284	23,620	△ 60.1%	△ 53.4%
当期純利益	17,100	20,700	9,213	11,941	85.6%	73.4%

上記の業績予想には、平成24年9月の岐阜銀行との合併を前提として、負ののれん発生益等の計上 (連結30億円、個別32億) のほか、岐阜銀行から引き継ぐ一時差異等に係る繰延税金資産の計上 (連結、個別120億円) を見込んでおります。実際の業績等は、岐阜銀行から引き継ぐ一時差異等の状況や、合併後における繰延税金資産の回収可能性の判断等の様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成24年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 44 < 12 >	36	8	— (3)	— (32)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 168 < 73 >	59	108	100.0%	破綻先債権 43 < 12 >	
実質破綻先 123 < 61 >	91	32	— (11)	— (63)	危険債権 864	492	142	73.4%	延滞債権 978 < 915 >	
破綻懸念先 864	433	201	229 (142)		要管理債権※ 162	56	13	42.5%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
要管理先 207	58	149			小計 1,193 < 1,099 >	608	263	72.9%	貸出条件 緩和債権 159	
要管理先 以外の 要注意先 6,829	2,358	4,471			正常債権 32,562				合計 1,183 < 1,089 >	
正常先 25,688	25,688				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.5% < 3.2% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.5% < 3.3% >		
合計 33,756 < 33,661 >	28,664	4,862	229 (156)	— (95)	合計 33,756 < 33,661 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上